



監査法人の異動件数が最多の228件 目立つ大手から中小規模への異動

監査法人の異動件数が、合併による異動の影響を除いて、2015年以降で最多となったことが、金融庁の公認会計士・監査審査会が発表した2022年版モニタリングレポートで明らかになった。

監査法人の数は近年増加傾向にある。2022年3月末は276法人だが、2021年4月から2022年3月までの間に、5法人が解散又は合併により消滅し、19法人が設立されたことから、前年同期比で14法人の純増となった。

こうした状況下、2022年6月までの1年間で監査事務所を変更した国内の上場企業は、合併による8件を除き、前年比21件増の228件にのぼり、比較可能な2015年以降で最多となった。

監査事務所の規模別では、大手監査法人（トーマツ・あずさ・E Y新日本・P w Cあらたの社員数約170人～約600人の4大法人）から準大手監査法人（社員数約30人～100人弱の5事務所）以下への異動傾向が続いている。

具体的に、監査事務所の規模別の異動状況をみると、大手から大手への変更などを除いた純増減は大手監査法人が140件減少（前年124件減少）した。これに対して、中小監査法人（社員数～約40人の253事務所）や個人事務所（2060事務所）などの中小規模監査事務所（2367事務所）は109件増加（前年92件増加）しており、大手から中小への異動が目立つ。準大手監査法人は31件増加（前年32件増加）した。

e-Tax利用件数は順調に増加 申告では5.6%増加の約454万件

2021年度のe-Taxの利用合計件数は約4243万件で前年度に比べて6.9%増加したことが、国税庁が公表した2021年度におけるe-Tax（国税電子申告・納税システム）の利用状況で分かった。このうち、申告におけるe-Taxの利用件数は約454万件で同5.6%増加した。

項目別の申告関係の利用件数は、「所得税」1529万1265件（前年対比7.5%増）、「法人税」256万8391件（同5.9%増）、「消費税（法人）」183万7153件（同5.0%増）、「消費税（個人）」92万3382件（同2.9%増）、「印紙税」9万3839件（同5.7%増）、「酒税」4万165件（同6.0%増）と、e-Tax利用率は順調に増加。また、2019年10月からe-Taxがスタートし、利用件数の公表が今回で2回目となる相続税は4万4,035件（前年対比92.7%増）でほぼ倍増となった。この結果、申告関係全体では、前年度に比べて5.6%増の453万9548件となった。

申告関係以外の主要手続きでは、「給与所得の源泉徴収票等（6手続き）」が264万6971件（前年対比6.4%増）と増加したが、「電子申告・納税等開始（変更等）届出書」436万8892件（同▲28.4%）などが減少し、これらの合計では前年度に比べて▲18.2%の723万9438件となった。そのほか、上記以外の「申請・届出等手続き」は前年度から26.3%増の1439万4790件と大幅に伸びた。以上の結果、全体でのe-Taxの利用件数の合計は同6.9%増の4243万2458件と順調に増加している。